

半期報告書

(第34期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

(E05206)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約中間連結財務諸表	9
(1) 要約中間連結財政状態計算書	9
(2) 要約中間連結純損益計算書	10
(3) 要約中間連結包括利益計算書	12
(4) 要約中間連結持分変動計算書	14
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第34期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 グループ社長執行役員 神埜 雄一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 波多野 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 波多野 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2022年10月1日 至2023年12月31日
収益 (千円)	13,661,261	13,988,694	34,266,611
税引前中間(当期)利益 (千円)	3,385,899	2,482,928	6,652,148
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (千円)	2,155,643	4,005,277	4,318,831
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	2,086,289	4,040,876	4,555,228
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	63,789,518	68,556,924	65,593,864
総資産額 (千円)	91,353,604	96,798,220	93,605,990
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	10.28	19.32	20.74
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	10.26	19.29	20.68
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.8	70.8	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,412,767	5,434,087	3,785,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,044,235	1,335,173	△2,020,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△822,579	△1,353,309	△1,834,702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	20,838,176	26,786,264	20,873,416

- (注) 1 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 2 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
- 4 第33期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月となっております。これにより、第33期中間連結会計期間は2022年10月1日から2023年3月31日まで、第34期中間連結会計期間は2024年1月1日から2024年6月30日までとなっております。
- 5 第33期及び第34期中間連結会計期間におけるコミックスマート株式会社及びその子会社等の業績は、非継続事業として表示しております。これにより、第33期中間連結会計期間の収益及び税引前中間利益を遡及修正しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

①デジタルマーケティング事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

②メディアプラットフォーム事業

・子会社の異動

当中間連結会計期間において、コミックスマート株式会社及びその子会社等は、コミックスマート株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間（以下、当中間期）の期末日現在において判断したものであります。

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度が2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月間となっているため、財務報告ベースでの連結業績の対前期増減率は記載していません。

コミックスmart株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間期において、主力のデジタルマーケティング事業ではデジタル広告の販売と運用をはじめ、オンライン・オフライン統合によるマーケティング支援などを行うマーケティング・コミュニケーション領域が事業をけん引いたしました。メディアプラットフォーム事業では、ポストコロナの環境への適応を目指し、新たな収益機会の創出に向けた取組みを進めました。

また、コミックスmart株式会社の一部株式譲渡関連益により、親会社の所有者に帰属する中間利益が大きく増加しております。

これらの結果、収益は13,989百万円、営業利益は1,742百万円、Non-GAAP営業利益は1,767百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は4,005百万円となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間連結会計期間)	当中間期 (当中間連結会計期間)	増減額	増減率
営業利益	2,373	1,742	△631	—
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	20	20	—	
調整額（株式報酬費用）	66	—	△66	
調整額（その他）	56	5	△51	
Non-GAAP営業利益	2,515	1,767	△748	—

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のDXにおける総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当中間期においては、マーケティング・コミュニケーション領域が事業をけん引いたしました。

これらの結果、収益は13,146百万円、Non-GAAP営業利益は3,222百万円となりました。

②メディアプラットフォーム事業

就職・採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「TowaStela」等の事業セグメントから構成されております。

当中間期においては、ポストコロナの環境への適応を目指し、新たな収益機会の創出に向けた取組みを進めました。

これらの結果、収益は933百万円、Non-GAAP営業損失は20百万円となりました。

(参考)

当社グループの前期の会計期間を1月から12月までの12か月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況と対前期増減率は次のとおりであります。

収益は13,989百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,742百万円（前年同期比0.3%増）、Non-GAAP営業利益は1,767百万円（前年同期比2.8%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は4,005百万円（前年同期比176.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の資産は、前連結会計年度に比べて3,192百万円増加し、96,798百万円となりました。これは主に、営業債権が1,735百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が5,913百万円増加したことによるものであります。

当中間期末の負債は、前連結会計年度に比べて274百万円増加し、28,175百万円となりました。これは主に、営業債務が289百万円減少した一方で、未払法人所得税が799百万円増加したことによるものであります。

当中間期末の資本は、前連結会計年度に比べて2,918百万円増加し、68,623百万円となりました。これは主に、中間利益を3,991百万円計上したこと及び配当金の支払いが1,077百万円発生したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて5,913百万円増加し、26,786百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果、5,434百万円の資金流入（前年同期は1,413百万円の資金流入）となりました。これは主に、持分法による投資利益772百万円及び支配喪失に関連する利益3,333百万円の計上並びに法人所得税の支払額673百万円の発生があった一方で、継続事業からの税引前中間利益2,483百万円及び非継続事業からの税引前中間利益3,209百万円の計上並びに営業債権の減少額1,837百万円、配当金の受取額1,180百万円及び法人所得税の還付額1,466百万円が発生したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果、1,335百万円の資金流入（前年同期は1,044百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出471百万円の発生があった一方で、支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入（処分された子会社の現金控除後）が1,820百万円発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果、1,353百万円の資金流出（前年同期は823百万円の資金流出）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,077百万円発生したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,080,000
計	370,080,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	211,389,654	211,389,654	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	211,389,654	211,389,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)	310,000	211,389,654	2,170	18,430,173	—	18,836,552

(注) ストック・オプションの権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	109,782,395	52.48
株式会社ビレッジセブン	東京都港区港南3丁目6-21	12,419,000	5.94
七村 守	東京都渋谷区	10,450,500	5.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	5,611,253	2.68
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	5,046,960	2.41
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,951,420	1.89
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,597,700	1.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,243,839	1.55
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,983,096	1.43
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,926,800	1.40
計	—	160,012,963	76.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,200,043株があります。

- 2 2023年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2023年12月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	株式 20,896,886	9.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,181,900	2,091,819	同上
単元未満株式	普通株式 7,754	—	同上
発行済株式総数	211,389,654	—	—
総株主の議決権	—	2,091,819	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、BIP信託が所有する当社株式1,764,500株(議決権の数17,645個)が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式43株及びBIP信託が所有する当社株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱セプテーニ・ ホールディングス	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	2,200,000	—	2,200,000	1.04
計	—	2,200,000	—	2,200,000	1.04

(注) 1 なお、BIP信託が所有する当社株式1,764,502株を要約中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 当社は、単元未満株式43株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 2022年12月21日開催の第32回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更しております。

したがって、前連結会計年度は2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月間となっております。

これに伴い、前中間連結会計期間は、2022年10月1日から2023年3月31日まで、前第2四半期連結会計期間は、2023年1月1日から2023年3月31日までとなり、当中間連結会計期間は、2024年1月1日から2024年6月30日まで、当第2四半期連結会計期間は、2024年4月1日から2024年6月30日までとなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,873,416	26,786,264
営業債権		19,830,799	18,095,409
棚卸資産		72,849	62,267
その他の金融資産	7	101,550	369,987
その他の流動資産		1,997,253	749,924
小計		42,875,867	46,063,852
売却目的で保有する資産		807,491	—
流動資産合計		43,683,358	46,063,852
非流動資産			
有形固定資産		257,486	267,585
使用権資産		1,899,500	1,692,525
のれん		4,693,055	4,693,055
無形資産		432,366	607,841
持分法で会計処理されている投資	12	34,249,351	35,135,215
その他の金融資産	7	7,106,364	7,193,703
その他の非流動資産		13,260	3,600
繰延税金資産		1,271,250	1,140,845
非流動資産合計		49,922,632	50,734,368
資産合計		93,605,990	96,798,220
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		19,031,397	18,742,375
その他の金融負債	7	4,414,965	4,707,061
未払法人所得税		421,929	1,221,184
その他の流動負債		2,227,759	2,038,861
小計		26,096,050	26,709,481
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		236,525	—
流動負債合計		26,332,575	26,709,481
非流動負債			
その他の金融負債	7	1,369,940	1,157,798
引当金		152,549	162,120
繰延税金負債		46,137	145,585
非流動負債合計		1,568,627	1,465,504
負債合計		27,901,201	28,174,984
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	8	18,428,004	18,430,174
資本剰余金	11	25,426,993	25,424,005
自己株式	8	△1,396,624	△1,396,624
利益剰余金		23,185,222	26,113,500
その他の資本の構成要素		△49,731	△14,131
親会社の所有者に帰属する持分合計		65,593,864	68,556,924
非支配持分	11	110,925	66,312
資本合計		65,704,788	68,623,236
負債及び資本合計		93,605,990	96,798,220

(2) 【要約中間連結純損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
継続事業			
収益	4, 6	13, 661, 261	13, 988, 694
売上原価		2, 601, 821	2, 701, 101
売上総利益		11, 059, 440	11, 287, 593
販売費及び一般管理費		8, 629, 042	9, 576, 694
その他の収益		8, 342	37, 400
その他の費用		65, 423	6, 626
営業利益		2, 373, 317	1, 741, 673
金融収益		1, 614	18, 320
金融費用		107, 268	48, 600
持分法による投資利益		1, 118, 236	771, 534
税引前中間利益		3, 385, 899	2, 482, 928
法人所得税費用		952, 213	702, 126
継続事業からの中間利益		2, 433, 685	1, 780, 802
非継続事業			
非継続事業からの中間利益 (△は損失)	5	△299, 611	2, 210, 177
中間利益		2, 134, 075	3, 990, 979
中間利益の帰属			
親会社の所有者		2, 155, 643	4, 005, 277
非支配持分		△21, 568	△14, 298
合計		2, 134, 075	3, 990, 979
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	10		
継続事業		11.56	8.60
非継続事業		△1.28	10.73
合計		10.28	19.32
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)			
継続事業		11.53	8.58
非継続事業		△1.27	10.71
合計		10.26	19.29

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業			
収益		7,068,800	6,697,168
売上原価		1,370,294	1,391,577
売上総利益		5,698,506	5,305,591
販売費及び一般管理費		4,300,147	4,851,296
その他の収益		4,934	30,034
その他の費用		56,698	2,046
営業利益		1,346,595	482,284
金融収益		585,865	122,672
金融費用		13,265	15,218
持分法による投資利益		474,161	156,717
税引前四半期利益		2,393,356	746,454
法人所得税費用		702,012	226,036
継続事業からの四半期利益		1,691,345	520,418
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		△125,478	—
四半期利益		1,565,867	520,418
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,573,017	516,075
非支配持分		△7,150	4,343
合計		1,565,867	520,418
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	10		
継続事業		8.03	2.49
非継続事業		△0.53	—
合計		7.49	2.49
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)			
継続事業		8.01	2.49
非継続事業		△0.53	—
合計		7.47	2.49

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	2,134,075	3,990,979
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△24,492	△34,861
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△47,853	70,460
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,990	—
その他の包括利益合計 (税引後)	△69,354	35,599
中間包括利益合計	2,064,720	4,026,578
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,086,289	4,040,876
非支配持分	△21,568	△14,298
中間包括利益	2,064,720	4,026,578

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	1,565,867	520,418
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△26,520	△59,075
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,959	31,713
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,134	—
その他の包括利益合計 (税引後)	△35,344	△27,362
四半期包括利益合計	1,530,523	493,056
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,537,673	488,713
非支配持分	△7,150	4,343
四半期包括利益	1,530,523	493,056

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年10月1日時点の残高	18,428,004	25,309,728	△575,707	19,671,818	△128,588	62,705,254	48,815	62,754,069
中間利益	—	—	—	2,155,643	—	2,155,643	△21,568	2,134,075
その他の包括利益	—	—	—	—	△69,354	△69,354	—	△69,354
中間包括利益合計	—	—	—	2,155,643	△69,354	2,086,289	△21,568	2,064,720
剰余金の配当	9	—	—	△962,966	—	△962,966	—	△962,966
自己株式の取得	8	—	△2,506	△744,512	—	△747,018	—	△747,018
自己株式の処分	8	—	△455,025	455,025	—	—	—	—
子会社の支配喪失を伴わない変動	11	—	646,457	—	—	646,457	51,060	697,516
その他	—	—	61,503	—	—	61,503	△1,684	59,818
所有者との取引額等合計	—	250,428	△289,487	△962,966	—	△1,002,025	49,375	△952,649
2023年3月31日時点の残高	18,428,004	25,560,156	△865,193	20,864,495	△197,943	63,789,518	76,622	63,866,141

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日時点の残高	18,428,004	25,426,993	△1,396,624	23,185,222	△49,731	65,593,864	110,925	65,704,788
中間利益	—	—	—	4,005,277	—	4,005,277	△14,298	3,990,979
その他の包括利益	—	—	—	—	35,599	35,599	—	35,599
中間包括利益合計	—	—	—	4,005,277	35,599	4,040,876	△14,298	4,026,578
新株の発行	8	2,170	—	—	—	2,170	—	2,170
剰余金の配当	9	—	—	△1,076,999	—	△1,076,999	—	△1,076,999
子会社の支配喪失を伴わない変動	11	—	△2,988	—	—	△2,988	9,730	6,743
子会社の支配喪失に伴う変動	11	—	—	—	—	—	△35,620	△35,620
その他	—	—	—	—	—	—	△4,426	△4,426
所有者との取引額等合計	2,170	△2,988	—	△1,076,999	—	△1,077,816	△30,315	△1,108,131
2024年6月30日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	26,113,500	△14,131	68,556,924	66,312	68,623,236

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前中間利益		3,385,899	2,482,928
非継続事業からの税引前中間利益 (△は損失)	5	△310,770	3,209,136
調整項目：			
減価償却費及び償却費		384,720	344,408
受取利息及び受取配当金		△1,618	△1,954
支払利息		12,210	9,563
持分法による投資損益 (△は益)		△1,118,236	△771,534
投資有価証券評価損益 (△は益)		66,007	△16,370
支配喪失に関連する損益 (△は益)		—	△3,333,342
その他		76,915	189,645
運転資本の増減：			
営業債権の増減額 (△は増加)		△1,535,922	1,836,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,986	10,581
営業債務の増減額 (△は減少)		1,912,635	△290,543
その他		△433,847	△193,469
小計		2,431,006	3,475,735
利息の受取額		1,618	1,081
配当金の受取額		—	1,179,672
利息の支払額		△21,629	△15,866
法人所得税の還付額		64,843	1,466,241
法人所得税の支払額		△1,063,071	△672,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,412,767	5,434,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△327,744	△470,508
有形固定資産の取得による支出		△53,275	△20,705
無形資産の取得による支出		△4,065	△135,575
支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入 (処分された子会社の現金控除後)	5, 11	—	1,820,365
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△932,830	—
その他		273,679	141,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,044,235	1,335,173
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		3,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,000,350	—
リース負債の返済による支出		△301,057	△279,479
配当金の支払額	9	△962,966	△1,076,999
自己株式の売却による収入	8	221,993	—
自己株式の取得による支出	8	△747,018	—
その他		△33,181	3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		△822,579	△1,353,309
現金及び現金同等物に係る換算差額		△47,853	70,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△501,900	5,486,412
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	426,437
現金及び現金同等物の期首残高		21,340,076	20,873,416
現金及び現金同等物の中間期末残高		20,838,176	26,786,264

(6) 【要約中間連結財務諸表に関する注記】

1. 報告企業

株式会社セプテーニ・ホールディングス（以下、当社）は日本で設立され、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト（<https://www.septeni-holdings.co.jp>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年6月30日を中間期末日とし、当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。また、当社の親会社は株式会社電通グループであります。

当社グループの主な事業内容は、「注記4. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間における法人所得税費用は年間の見積り実効税率に基づいて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

① デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用を軸としたオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援やデータ、AIを活用したソリューションの開発・提供等、マーケティング領域を中心に企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

② メディアプラットフォーム事業

就職・採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「TowaStela」等の事業セグメントから構成されております。

メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

2024年3月29日付で当社はコミックススマート株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社等は当社の連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。その業績は前中間連結会計期間及び2024年1月1日から支配喪失日までの期間において非継続事業として表示しているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

(2) 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

(3) 報告セグメントの損益に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	デジタル マーケティング (注) 2	メディア プラットフォーム	合計	調整額 (注) 3	連結
セグメント収益	12,895,666	861,275	13,756,940	△95,679	13,661,261
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	3,887,047	△49,566	3,837,481	△1,322,231	2,515,250

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 デジタルマーケティング事業のセグメント収益及びセグメント利益には、2023年11月30日付で譲渡した「JNJ INTERACTIVE INC.」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	13,145,845	933,078	14,078,924	△90,229	13,988,694
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	3,222,017	△20,474	3,201,543	△1,434,089	1,767,453

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前中間利益への調整表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
セグメント利益	2,515,250	1,767,453
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	△20,409	△20,409
株式報酬費用	△65,899	—
その他の損益（純額）	△55,625	△5,371
金融損益（純額）	△105,654	△30,279
持分法による投資利益	1,118,236	771,534
税引前中間利益	3,385,899	2,482,928

5. 非継続事業

当社は、2023年12月19日開催の取締役会において、当社が保有するコミックスマート株式116,400株のうち74,000株を売却することを決議し、2024年3月29日に売却いたしました。当該株式の譲渡実行をもって、コミックスマート株式会社及びその子会社等に対する議決権の所有割合は89.42%から32.57%に減少し、同社に対する支配を喪失したため、同社は持分法適用関連会社となりました。

これにより、コミックスマート株式会社及びその子会社等の損益は、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。

(1) 非継続事業の業績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
収益(注) 1	878,740	4,053,976
費用	1,189,510	844,840
非継続事業からの税引前中間利益(△は損失)	△310,770	3,209,136
法人所得税費用(注) 2	△11,160	998,959
非継続事業からの中間利益(△は損失)	△299,611	2,210,177

(注) 1 当中間連結会計期間の収益には、コミックスマート株式の売却関連損益が3,333,342千円(内、支配喪失日現在の公正価値に起因する部分が1,214,100千円)含まれております。

(注) 2 当中間連結会計期間の法人所得税費用には、コミックスマート株式の売却関連損益に係る法人所得税費用が998,958千円(内、支配喪失日現在の公正価値に起因する部分が371,757千円)含まれております。

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,264	61,998
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	△34,162	1,820,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
正味キャッシュ・フロー	△233,426	1,882,363

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローには、支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入(処分された子会社の現金控除後)が含まれております。

6. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
デジタルマーケティング事業(日本)	12,452,635	12,713,640
デジタルマーケティング事業(海外)	443,031	432,205
メディアプラットフォーム事業	861,275	933,078
調整額	△95,679	△90,229
合計	13,661,261	13,988,694

(注) 調整額は、持株会社運営に係る収益及び報告セグメント間の損益取引消去であります。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、本要約中間連結財政状態計算書上の償却原価で測定している金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	344,107	—	1,351,169	1,695,276
投資事業有限責任組合への出資	—	—	3,692,644	3,692,644
その他	—	—	1,000,000	1,000,000
合計	344,107	—	6,043,814	6,387,921

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	270,186	—	1,448,352	1,718,538
投資事業有限責任組合への出資	—	—	3,739,791	3,739,791
その他	—	—	1,000,000	1,000,000
合計	270,186	—	6,188,143	6,458,329

レベル3に分類される金融商品は、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産のうち、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチ（類似企業比較法）で算定した金額で評価した金融資産であります。非上場株式の公正価値については、個別案件毎の取引状況を勘案し、類似会社の市場価格に基づく評価技法を用いて測定しております。投資事業有限責任組合への出資は、純資産価値に基づく評価技法等により公正価値を測定しております。

レベル3に分類された金融商品については、公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産の評価技法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については、適切な責任者が承認しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でない1つ以上のインプットをそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(2) レベル3に分類される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

① 金融資産

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	6,055,972	6,043,814
純損益(注)1	△66,007	16,370
その他の包括利益(注)2	△24,774	46,980
購入又は取得	227,750	170,508
その他(注)3	△287,554	△89,529
期末残高	5,905,387	6,188,143

② 金融負債

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	828,080	—
期末残高	828,080	—

(注) 1 FVTPLの金融資産に関するものであり、要約中間連結純損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれておりません。

2 FVTOCIの金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

3 「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

8. 資本及びその他の資本項目

発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
発行可能株式総数		
期首残高	370,080,000	370,080,000
期末残高	370,080,000	370,080,000
発行済株式総数		
期首残高	211,079,654	211,079,654
ストック・オプションの行使	—	310,000
期末残高	211,079,654	211,389,654
自己株式数		
期首残高	1,739,243	3,964,545
役員報酬BIP信託受益者への交付	△1,374,698	—
取締役会決議に基づく取得(注)2	2,200,000	—
期末残高	2,564,545	3,964,545

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2 前中間連結会計期間において、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り自己株式を取得しました。

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 2,200,000株
- ・株式の取得価額の総額 744,512千円
- ・自己株式取得の日程 2023年2月17日～2023年3月17日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

9. 配当金

配当金支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月22日 取締役会	普通株式	970,966	4.60	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 上記配当金の総額には、BIP信託の所有する当社株式に対する配当金8,000千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,086,174	5.20	2023年12月31日	2024年3月28日

(注) 上記配当金の総額には、BIP信託の所有する当社株式に対する配当金9,175千円が含まれております。

10. 1株当たり利益

1株当たり中間利益及び1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (△は損失) (千円)		
継続事業	2,423,596	1,781,989
非継続事業	△267,953	2,223,287
合計	2,155,643	4,005,277
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)		
希薄化効果のある株式数		
新株予約権 (千株)	510	361
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	210,178	207,631
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)		
継続事業	11.56	8.60
非継続事業	△1.28	10.73
合計	10.28	19.32
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)		
継続事業	11.53	8.58
非継続事業	△1.27	10.71
合計	10.26	19.29
前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		
当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (千円)		
継続事業	1,685,011	516,075
非継続事業	△111,994	—
合計	1,573,017	516,075
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)		
希薄化効果のある株式数		
新株予約権 (千株)	509	206
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	210,469	207,632
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	8.03	2.49
非継続事業	△0.53	—
合計	7.49	2.49
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	8.01	2.49
非継続事業	△0.53	—
合計	7.47	2.49

11. 子会社

(1) 子会社の支配喪失を伴わない変動による資本剰余金への影響

前中間連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

2022年10月1日を払込期日として、連結子会社であるコミックスマート株式会社が第三者割当増資を実施し、当社グループ以外の3者より715,988千円を受領しております。これに伴い、資本剰余金が644,039千円、非支配持分が42,438千円増加しております。

また、その他の支配喪失とならない連結子会社の所有持分の変動に伴い、資本剰余金が2,418千円、非支配持分が8,622千円増加しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

特記すべき事項はありません。

(2) 子会社に対する支配の喪失

前中間連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社は、当社が保有するコミックスマート株式116,400株のうち74,000株を、2024年3月29日に売却いたしました。当該株式の譲渡実行をもって、コミックスマート株式会社及びその子会社等に対する議決権の所有割合は89.42%から32.57%に減少し、同社に対する支配を喪失したため、同社は持分法適用関連会社となりました。

①子会社の支配喪失に伴う損益

当中間連結会計期間において子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は、3,333,342千円であり、要約中間連結純損益計算書上、「非継続事業からの中間利益」に計上しております。

②子会社の支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

子会社の支配喪失に伴うキャッシュ・フローへの影響は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金による受取対価	—	2,308,800
支配を喪失した子会社の現金及び現金 同等物の金額	—	488,435
差引：支配喪失を伴う子会社株式の 売却による収入（処分された子会社 の現金控除後）	—	1,820,365

12. 持分法で会計処理されている投資

前中間連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

当社及びand factory株式会社（以下、and factory）は、中長期的なパートナーとして事業連携を実現していくことが両社の企業価値向上に資するとの方向性で一致し、2022年10月25日付で資本業務提携契約（以下、本資本業務提携契約）を締結しております。本資本業務提携契約に基づき2022年11月10日をもって、同社が第三者割当増資の方法により発行する新株式を引き受けること（以下、本第三者割当増資）及び同社取締役会長である小原崇幹氏よりその保有するand factory株式を取得し（以下、本株式取得）同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

（1）本第三者割当増資に関する事項

本第三者割当増資の概要は以下のとおりであります。

（1）引受株式数	1,408,450株
（2）払込金額	総額500,000千円

（2）本株式取得に関する事項

本株式取得の概要は以下のとおりであります。

（1）取得株式数	988,898株
（2）取得金額	総額351,059千円

（3）取得関連費用に関する事項

本第三者割当増資及び本株式取得に係る取得関連費用は81,771千円であります。

（4）異動前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
異動前	一株	—
異動後	2,397,348株	21.29%

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

「注記11. 子会社」に記載のとおりであります。

13. 後発事象

（持分変動利益の計上について）

2024年7月31日及び8月5日を払込期日として、当社の持分法適用関連会社であるコミックスマート株式会社が当社グループ以外の者を引受先とする第三者割当増資を実施致しました。これにより、当社の議決権の所有割合は32.57%から25.86%に減少するとともに、2024年12月期の第3四半期連結会計期間において持分変動利益として約4.7億円（税引前）をその他の収益に計上する予定であります。

14. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2024年8月8日に、当社代表取締役 グループ社長執行役員 神埜雄一によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 山 朋 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結純損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社セプテーニ・ホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。